

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社

コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平野 章

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 須藤 隆志

TEL 03-5203-7841

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	182,132	△11.7	1,296	△4.6	1,496	△3.2	720	△5.2
20年3月期	206,357	10.4	1,358	3.5	1,546	5.3	760	14.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	26.81	—	4.5	4.2	0.7
20年3月期	28.27	—	4.7	4.1	0.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	35,084	15,974	45.3	592.08
20年3月期	35,954	16,257	45.0	602.19

(参考) 自己資本 21年3月期 15,910百万円 20年3月期 16,187百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,222	△59	△286	6,306
20年3月期	△248	△123	△246	3,419

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	35.4	1.6
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	37.3	1.7
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		48.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	57,000	△35.3	200	△75.1	300	△68.2	150	△68.3	5.58
通期	154,000	△15.5	950	△26.7	1,050	△29.8	550	△23.7	20.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 28,678,486株 20年3月期 28,678,486株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,806,838株 20年3月期 1,797,267株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	181,599	△11.7	1,346	△1.7	1,532	△1.5	719	△6.7
20年3月期	205,562	10.3	1,370	4.6	1,556	6.3	771	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	26.78	—
20年3月期	28.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	34,784		15,834		45.5	589.25		
20年3月期	35,556		16,100		45.3	598.96		

(参考) 自己資本 21年3月期 15,834百万円 20年3月期 16,100百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	56,000	△36.2	200	△74.4	300	△67.4	150	△69.3	5.58
通期	153,000	△15.8	900	△33.2	1,000	△34.8	500	△30.6	18.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が深刻化する等、世界経済の急激な減速の影響により、昨年以降大幅に景気後退する展開となりました。また、輸出の減少や金融環境の悪化により設備投資の大幅な減少が続いており、雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については堅調に推移し、電力関連部門における大口案件の受注により1,911億27百万円となり、前年同期を162億95百万円(9.3%)上回りました。しかしながら、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上計上が減少したこと及び民間設備投資関連部門の減少もあり、1,821億32百万円となり、前年同期を242億25百万円(△11.7%)下回りました。これに伴う売上総利益は61億85百万円、営業利益12億96百万円、経常利益14億96百万円、当期純利益は7億20百万円となりました。

売上高の部門別構成は、電力関連部門62.8%、化学機械関連部門10.6%、電子精機関連部門7.6%、環境・船舶関連部門17.4%、その他1.6%となりました。

②部門別の状況

【電力関連部門】

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,292億83百万円と前年同期比240億5百万円(22.8%)の増加となりました。売上高は代行取扱高が減少したため、1,144億19百万円と前年同期比133億90百万円(△10.5%)の減少となりました。

【化学機械関連部門】

成約高は設備投資の減少などにより、147億52百万円と前年同期比103億78百万円(△41.3%)の減少となりました。売上高も同様に193億60百万円と前年同期比50億51百万円(△20.7%)の減少となりました。

【電子精機関連部門】

成約高は145億63百万円と前年同期比19億22百万円(△11.7%)の減少となりました。売上高も138億6百万円と前年同期比45億48百万円(△24.8%)の減少となりました。

【環境・船舶関連部門】

成約高は鉄構関連の成約増により298億57百万円と前年同期比30億68百万円(11.5%)の増加となりました。売上高は大口売上減少により316億50百万円と前年同期比23億92百万円(△7.0%)の減少となりました。

【その他】

成約高は26億69百万円と前年同期比15億21百万円の増加、売上高は28億95百万円と前年同期比11億58百万円の増加となりました。

受注及び販売の状況

単位(百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	129,283 (105,277)	67.7 (60.2)	24,005	114,419 (127,809)	62.8 (62.0)	△13,390	84,742 (69,878)	65.3 (57.8)	14,864
化学機械 関連部門	14,752 (25,131)	7.7 (14.4)	△10,378	19,360 (24,411)	10.6 (11.8)	△5,051	8,867 (13,474)	6.8 (11.2)	△4,607
電子精機 関連部門	14,563 (16,486)	7.6 (9.4)	△1,922	13,806 (18,355)	7.6 (8.9)	△4,548	5,719 (4,962)	4.4 (4.1)	757
環境・船舶 関連部門	29,857 (26,788)	15.6 (15.3)	3,068	31,650 (34,043)	17.4 (16.5)	△2,392	29,538 (31,331)	22.8 (25.9)	△1,792
その他	2,669 (1,147)	1.4 (0.7)	1,521	2,895 (1,737)	1.6 (0.8)	1,158	931 (1,158)	0.7 (1.0)	△226
合計	191,127 (174,831)	100.0 (100.0)	16,295	182,132 (206,357)	100.0 (100.0)	△24,225	129,799 (120,804)	100.0 (100.0)	8,995

③次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的規模の景気後退や円高の影響から民間企業設備投資の抑制、輸出の減少など、内需、外需ともに厳しい状況が続くと予想されます。

このような経済情勢の下、当社グループの次期の見通しにつきましては、連結売上高1,540億円、営業利益9億50百万円、経常利益10億50百万円、当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、280億6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、70億78百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.4%減少し、350億84百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、0.2%減少し、186億2百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、51.8%減少し、5億8百万円となりました。これは主として繰延税金負債と退職給付引当金が減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3.0%減少し、191億10百万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、159億74百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて28億86百万円増加し、63億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は32億22百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億84百万円、売上債権の減少額16億32百万円、たな卸資産の減少額4億75百万円であり、支出の主なものは、法人税等の支払額6億64百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は59百万円となりました。収入の主な内訳は貸付金の回収4億8百万円、投資有価証券の売却52百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得6億68百万円、投資有価証券の取得1億87百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億86百万円であります。これは主に配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	44.6	42.9	42.4	45.0	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.0	35.6	32.6	21.8	18.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	184.1	—	—	49.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.7	—	—	150.6

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)17年3月期、19年3月期及び20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

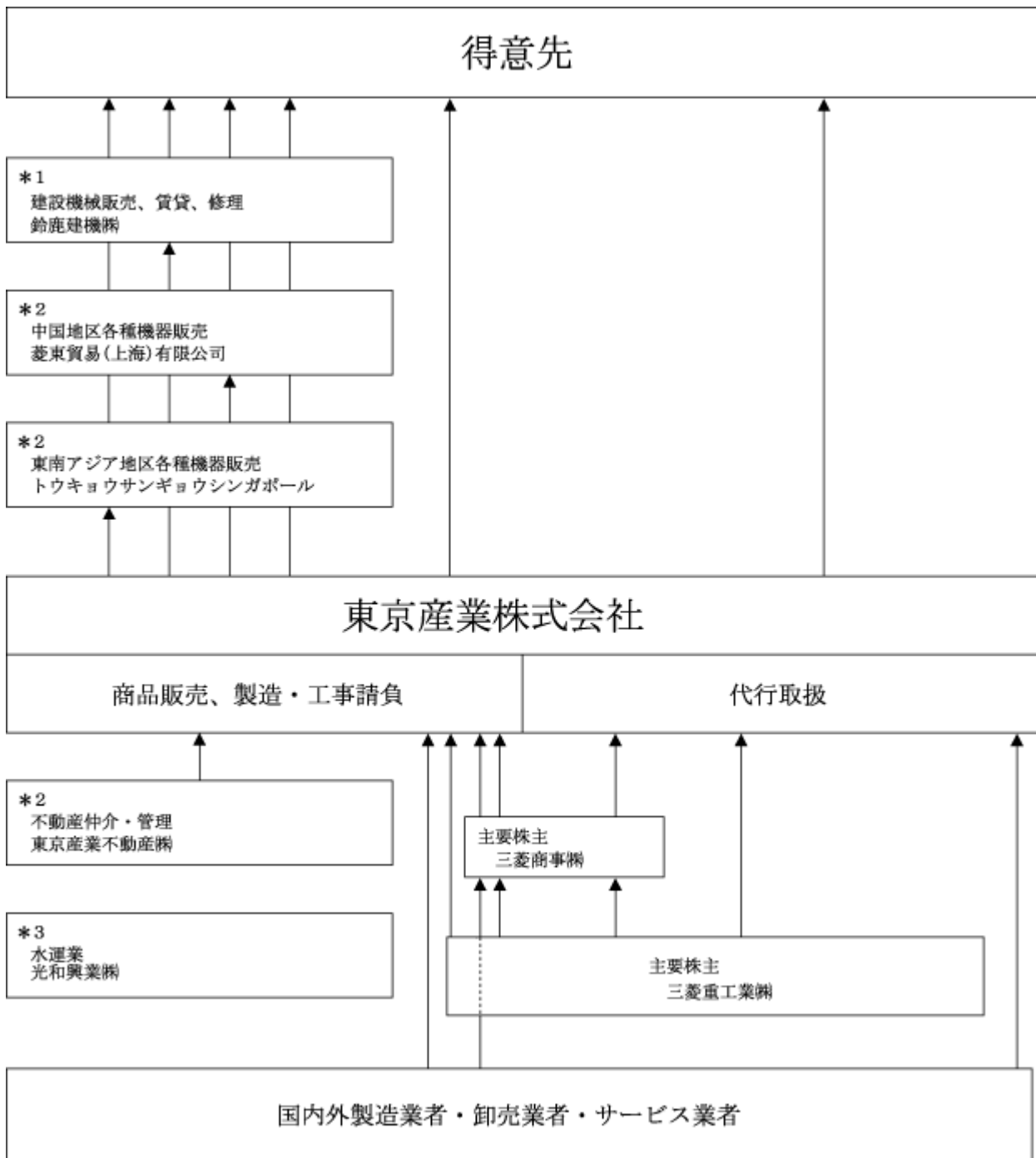
当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、内部的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は37.3%となる予定です。

次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しており、予想配当性向は48.9%となる予定です。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



- *1…連結子会社
- *2…非連結子会社で持分法非適用会社
- *3…関連会社で持分法非適用会社

なお、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.tscom.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

電力関連部門におきましては、停止していた原子力発電所が一部試運転開始から営業運転に移行するものと予想され、今まで実施が延期されていた発電設備の予防保全対策が、今後、順次実施されるものと期待し、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、注力してまいります。また、環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、世界的規模の景気後退により設備投資が大幅に減少しており、厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大に努めてまいります。

新規事業におきましても、実績の出来てきた節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に努め、景気の浮沈に左右されない体制作りを図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,920	※1 6,398
受取手形及び売掛金	※6 20,608	※6 18,975
有価証券	621	1,578
たな卸資産	743	—
商品	—	268
繰延税金資産	271	256
その他	963	568
貸倒引当金	△142	△38
流動資産合計	27,985	28,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,289	1,466
機械装置及び運搬具	203	272
土地	933	1,009
その他	161	230
有形固定資産合計	※2 2,588	※2 2,978
無形固定資産		
無形固定資産	20	58
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 4,068	※4 2,992
長期貸付金	483	133
繰延税金資産	—	97
その他	879	1,135
貸倒引当金	△71	△319
投資その他の資産合計	5,359	4,041
固定資産合計	7,968	7,078
資産合計	35,954	35,084

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,594	8,567
受託販売未払金	7,093	6,609
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	362	324
賞与引当金	321	318
役員賞与引当金	50	50
その他	1,649	1,162
流動負債合計	18,641	18,602
固定負債		
長期借入金	20	10
退職給付引当金	295	76
役員退職慰労引当金	185	230
繰延税金負債	365	—
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	93	95
固定負債合計	1,055	508
負債合計	19,697	19,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,522	9,962
自己株式	△530	△532
株主資本合計	15,090	15,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	243
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※5 139	※5 139
評価・換算差額等合計	1,096	381
少数株主持分	69	63
純資産合計	16,257	15,974
負債純資産合計	35,954	35,084

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	206,357	182,132
売上原価	200,264	175,946
売上総利益	6,093	6,185
割賦販売未実現利益戻入額	64	59
割賦販売未実現利益繰入額	49	50
差引売上総利益	6,107	6,194
販売費及び一般管理費	※1 4,749	※1 4,898
営業利益	1,358	1,296
営業外収益		
受取利息	61	27
受取配当金	139	154
その他	37	47
営業外収益合計	238	229
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	29	7
営業外費用合計	51	29
経常利益	1,546	1,496
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	12	—
投資有価証券売却益	—	15
特別利益合計	12	15
特別損失		
固定資産処分損	4	0
投資有価証券評価損	123	60
ゴルフ会員権評価損	—	11
たな卸資産評価損	23	53
その他	—	0
特別損失合計	150	127
税金等調整前当期純利益	1,408	1,384
法人税、住民税及び事業税	587	625
法人税等調整額	59	42
法人税等合計	647	668
少数株主利益	0	△4
当期純利益	760	720

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
前期末残高	9,057	9,522
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	760	720
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
連結範囲の変動	—	△11
当期変動額合計	464	440
当期末残高	9,522	9,962
自己株式		
前期末残高	△526	△530
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△530	△532
株主資本合計		
前期末残高	14,629	15,090
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	760	720
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△11
当期変動額合計	460	437
当期末残高	15,090	15,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,716	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△756	△716
当期変動額合計	△756	△716
当期末残高	959	243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,857	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△715
当期変動額合計	△760	△715
当期末残高	1,096	381
少数株主持分		
前期末残高	69	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△5
当期変動額合計	△0	△5
当期末残高	69	63
純資産合計		
前期末残高	16,557	16,257
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	760	720
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	—	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△761	△720
当期変動額合計	△300	△282
当期末残高	16,257	15,974

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408	1,384
減価償却費	184	193
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△15
投資有価証券評価損益(△は益)	123	60
有形固定資産処分損益(△は益)	4	0
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△12	—
ゴルフ会員権評価損	—	11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	143
賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	—
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△156	△173
受取利息及び受取配当金	△200	△181
支払利息	21	22
売上債権の増減額(△は増加)	865	1,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△313	475
リース投資資産の増減額(△は増加)	—	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,469	462
未払又は未収消費税等の増減額	△31	5
その他	760	△281
小計	192	3,726
利息及び配当金の受取額	199	181
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△618	△664
営業活動によるキャッシュ・フロー	△248	3,222
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△90
定期預金の払戻による収入	—	500
有価証券の償還による収入	30	—
有形固定資産の取得による支出	△215	△668
有形固定資産の売却による収入	12	19
その他の無形固定資産の取得による支出	△4	△18
投資有価証券の取得による支出	△44	△187
投資有価証券の売却による収入	—	52
貸付けによる支出	△314	△74
貸付金の回収による収入	411	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123	△59

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,880	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,880	△1,870
長期借入れによる収入	20	—
長期借入金の返済による支出	—	△10
リース債務の返済による支出	—	△2
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△262	△269
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	△286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△663	2,895
現金及び現金同等物の期首残高	4,083	3,419
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△8
現金及び現金同等物の期末残高	3,419	6,306

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機㈱</p> <p>なお、東菱アット㈱については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 光和興業㈱</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>機械装置</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法</p> <p>建物、車両運搬具、器具備品</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法</p> <p>b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会代一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
(追加情報) なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益への影響は、軽微であります。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ687百万円、24百万円、31百万円であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 75百万円	※1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 7百万円
※2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,838百万円	※2	有形固定資産の減価償却累 計額(減損損失累計額含む) 1,847百万円
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行って おります。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53百万円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行って おります。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行って おります。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円
※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次 のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 116百万円	※4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次 のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円
※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、評価差額については、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税 金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産 の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3 号に定める地方税法上の土地課税台帳に登 録されている価格に合理的な調整を行って 算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342百万円	※5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31 日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の 再評価を行い、評価差額については、当該評価 差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税 金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産 の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10年3月31日公布政令第119号)第2条第3 号に定める地方税法上の土地課税台帳に登 録されている価格に合理的な調整を行って 算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土 地の当期末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 187百万円
※6	—	※6	受取手形裏書譲渡高 9百万円
※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動負債の「その他」に含めて表示して おります。	※7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、 流動資産の「その他」に含めて表示して おります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの	※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,597百万円		従業員給料手当 1,529百万円
	退職給付費用 43百万円		退職給付費用 39百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 43百万円		役員退職慰労引当金繰入額 47百万円
	賞与引当金繰入額 321百万円		賞与引当金繰入額 355百万円
	事務所費 497百万円		事務所費 496百万円
			貸倒引当金繰入額 155百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	161	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486	—	—	28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 4,920百万円	現金預金勘定 6,398百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
コマーシャルペーパー 498百万円	譲渡性預金 500百万円
計 5,419百万円	債権信託受益権 997百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金 2,000百万円	計 1,497百万円
現金及び現金同等物 3,419百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金 1,590百万円
	現金及び現金同等物 6,306百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却	4百万円	賞与引当金	129百万円
賞与引当金	130百万円	退職給付費用	306百万円
未払事業税	29百万円	役員退職慰労引当金	93百万円
退職給付費用	395百万円	株式評価損	114百万円
役員退職慰労引当金	75百万円	ゴルフ会員権評価損	54百万円
ゴルフ会員権評価損	49百万円	その他有価証券評価差額金	67百万円
その他有価証券評価差額	45百万円	その他	46百万円
その他	103百万円	繰延税金資産 小計	812百万円
繰延税金資産 小計	833百万円	評価性引当額	—
評価性引当額	—	繰延税金資産 合計	812百万円
繰延税金資産 合計	833百万円	繰延税金負債	
繰延税金負債		退職給付信託株式評価益	△183百万円
退職給付信託株式評価益	△183百万円	固定資産圧縮記帳積立金	△40百万円
固定資産圧縮記帳積立金	△40百万円	その他有価証券評価差額	△234百万円
その他有価証券評価差額	△703百万円	土地再評価差額	△95百万円
土地再評価差額	△95百万円	その他	—
その他	△0百万円	繰延税金負債 計	553百万円
繰延税金負債 計	△1,023百万円	繰延税金資産の純額	259百万円
繰延税金負債の純額	△189百万円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異内訳	
当連結会計年度(平成20年3月31日現在)		当連結会計年度(平成21年3月31日現在)	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.69	法定実効税率 (調整)	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.68	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.84
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△1.42	受取配当金等永久に益金に算入されない 項目	△1.60
住民税均等割等	1.41	住民税均等割等	1.3
その他	0.60	その他	3.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.28

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,224	3,049	1,824
	その他	—	—	—
	計	1,224	3,049	1,824
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	365	277	△ 88
	その他	129	122	△ 7
	計	494	399	△ 95
合計		1,719	3,448	1,729

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—
—百万円	—百万円	—百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	625百万円
コマーシャルペーパー	498百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	26百万円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	917	1,725	807
	その他	—	—	—
	計	917	1,725	807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	643	461	△182
	その他	129	80	△49
	計	772	541	△231
合計		1,690	2,266	576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30百万円	9百万円	一百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	877百万円
譲渡性預金	500百万円
債権信託受益権	997百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	5百万円

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	2,768	2,629
ロ 年金資産	2,740	1,796
ハ 未積立退職給付債務(イーロ)	27	832
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△ 6	△4
ホ 未認識数理計算上の差異	171	△981
ヘ 未認識過去勤務債務	△ 201	△148
ト 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 8	△301
チ 前払年金費用	△ 304	378
退職給付引当金(トーチ)	295	76

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	107	101
ロ 利息費用	69	67
ハ 期待運用収益	△ 39	△34
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1	1
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 148	△168
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53	53
退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	43	21

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5 %であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。	同 左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	602円19銭	592円08銭
1株当たり当期純利益	28円27銭	26円81銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	760	720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	760	720
普通株式の期中平均株式数(株)	26,884,300	26,877,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,864	※1 6,349
受取手形	3,288	3,002
売掛金	※5 16,784	※5 15,491
営業未収入金	406	369
リース投資資産(純額)	—	95
有価証券	621	580
商品	671	252
前渡金	535	273
前払費用	76	83
未収収益	1	0
短期貸付金	202	—
関係会社短期貸付金	107	100
未収入金	12	6
未収消費税等	13	1
立替金	5	7
金銭債権信託受益権	—	997
繰延税金資産	236	244
デリバティブ債権	0	5
その他	60	24
貸倒引当金	△135	△34
流動資産合計	27,751	27,850
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,168	2,410
減価償却累計額	△879	△944
建物(純額)	1,289	1,465
機械及び装置	95	191
減価償却累計額	△79	△85
機械及び装置(純額)	15	106
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	125	300
減価償却累計額	△50	△81
工具、器具及び備品(純額)	74	218
土地	※4 933	※4 1,009
リース資産	184	12
減価償却累計額	△98	△2
リース資産(純額)	85	10
有形固定資産合計	2,399	2,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
地上権	4	4
ソフトウェア	8	41
電話加入権	1	1
その他	5	5
無形固定資産合計	19	52
投資その他の資産		
投資有価証券	3,952	2,891
関係会社株式	153	136
長期貸付金	413	73
従業員に対する長期貸付金	69	60
固定化営業債権	※6 9	※6 207
ゴルフ会員権	171	159
前払年金費用	304	378
繰延税金資産	—	98
その他	383	382
貸倒引当金	△71	△319
投資その他の資産合計	5,385	4,070
固定資産合計	7,805	6,934
資産合計	35,556	34,784

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,997	2,578
買掛金	5,497	5,920
受託販売未払金	7,093	6,609
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	—	2
未払金	864	552
営業未払金	82	36
未払法人税等	355	328
未払事業所税	5	5
未払費用	100	24
前受金	348	335
預り金	35	36
賞与引当金	306	306
役員賞与引当金	50	50
割賦利益繰延	104	94
デリバティブ債務	3	6
その他	1	0
流動負債合計	18,415	18,459
固定負債		
長期借入金	20	10
リース債務	—	7
退職給付引当金	280	64
役員退職慰労引当金	※2 185	※2 230
長期預り保証金	93	83
繰延税金負債	365	—
再評価に係る繰延税金負債	※4 95	※4 95
固定負債合計	1,040	491
負債合計	19,455	18,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	59	58
繰越利益剰余金	1,877	2,329
利益剰余金合計	9,435	9,886
自己株式	△530	△532
株主資本合計	15,003	15,452
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	959	243
繰延ヘッジ損益	△2	△0
土地再評価差額金	※4 139	※4 139
評価・換算差額等合計	1,096	381
純資産合計	16,100	15,834
負債純資産合計	35,556	34,784

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	67,845	85,525
代行取扱高	※1 137,717	※1 96,073
売上高合計	205,562	181,599
売上原価		
商品期首たな卸高	375	671
当期商品仕入高	63,330	80,197
合計	63,706	80,868
商品期末たな卸高	671	252
商品売上原価	63,034	80,615
代行取扱高	137,717	96,073
売上原価合計	200,752	176,689
商品売上総利益	4,810	4,910
代 hands 手数料収入	1,029	1,107
売上総利益	5,840	6,018
割賦販売未実現利益戻入額	61	51
割賦販売未実現利益繰入額	31	41
差引売上総利益	5,871	6,028
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186	206
給料	1,486	1,445
賞与	336	348
賞与引当金繰入額	356	356
退職給付費用	36	15
福利厚生費	421	427
旅費及び交通費	350	367
交際費	161	159
事務所費	482	483
雑費	262	301
減価償却費	23	35
貸倒引当金繰入額	—	155
その他	396	380
販売費及び一般管理費合計	4,501	4,681
営業利益	1,370	1,346

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	54	22
有価証券利息	8	5
受取配当金	139	154
その他	33	31
営業外収益合計	235	214
営業外費用		
支払利息	21	22
その他	27	6
営業外費用合計	48	28
経常利益	1,556	1,532
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	12	—
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	12	9
特別損失		
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	123	60
関係会社清算損	—	84
ゴルフ会員権評価損	—	11
たな卸資産評価損	23	24
特別損失合計	150	180
税引前当期純利益	1,418	1,361
法人税、住民税及び事業税	574	623
法人税等調整額	72	18
法人税等合計	647	642
当期純利益	771	719

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,655	2,655
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,113	7,113

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	59	59
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	59	58
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,401	1,877
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	771	719
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	476	451
当期末残高	1,877	2,329
利益剰余金合計		
前期末残高	8,959	9,435
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	771	719
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△0
当期変動額合計	475	451
当期末残高	9,435	9,886
自己株式		
前期末残高	△526	△530
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△530	△532
株主資本合計		
前期末残高	14,531	15,003
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	771	719
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	472	448
当期末残高	15,003	15,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,716	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△756	△716
当期変動額合計	△756	△716
当期末残高	959	243
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△2	△0
土地再評価差額金		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	139	139
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,857	1,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△715
当期変動額合計	△760	△715
当期末残高	1,096	381
純資産合計		
前期末残高	16,389	16,100
当期変動額		
剰余金の配当	△295	△268
当期純利益	771	719
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△760	△715
当期変動額合計	△288	△266
当期末残高	16,100	15,834

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円、税引前当期純利益は87百万円減少しております。
4 固定資産の減価償却の方法	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計処理の変更

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p>

表示方法の変更

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>リース取引に関する会計基準の変更により、前事業年度において、有形固定資産の「リース資産」(前事業年度85百万円)は、当事業年度より流動資産の「リース投資資産」(当事業年度95百万円)として表示しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保に供している資産 定期預金 20 百万円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 75 百万円	※1	担保に供している資産 定期預金 20 百万円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 7 百万円
※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	※2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 53百万円	※3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円
※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 342 百万円	※4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 187 百万円
※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 491 百万円	※5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251 百万円
※6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	※6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	※1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,788,940	8,906	579	1,797,267

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8,906株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 579株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

